



Topics

トピックス

トルクメニスタン／アゼルバイジャン： カスピ海Kapaz油田の領有権問題について

- ・アゼルバイジャンとトルクメニスタン間に位置するKapaz油田は、石油・天然ガスの賦存が確認されているが、Dispute Areaであるがゆえに開発が進んでいない。
- ・ロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンの3カ国は、それぞれ2国間合意をベースに、カスピ海を「湖」ではなく「海洋」と認識し、中間線で地下資源を区分管理。
- ・トルクメニスタンのベルディムハメドフ大統領の就任に伴い、解決に向けた動きが本格化。今後はアゼルバイジャンとトルクメニスタンとの間で共同開発の可能性も。国際石油会社の動きも出てきている。

1. Kapaz油田の位置づけ

世界の天然ガス確認埋蔵量のおよそ1.6%、生産量の5.9%(BP統計、2006年)を占めるトルクメニスタンに対しては、ロシア・中国・欧州の各方面からのガスの綱引きが激化しつつある。一方、トルクメニスタンの石油の埋蔵量・生産量は極めて小さく、埋蔵量／生産量はそれぞれ世界の0.04%/0.2%を占めるに過ぎない(BP統計、2006年)。

このようにガスリッチのトルクメニスタンにあって、石油の^{ほいたい}胚胎が期待されているのがカスピ海上エリアであり、既にDragon Oil, Maersk Oil, Petronas Carigaliが、カスピ海上鉦区において石油・ガスの探鉦・開発に取り組んでいる。Petronas Carigaliは既に石油およびガス、コンデンセートを生産中(石油約4,000~1万5,000b/d、ガス50万~100万m³、2005年)である。

このトルクメニスタンの油・ガス田トレンドからアゼルバイジャンのトレンド(Azeri・Chirag・Guneshli)に至るApsheeron Sill(隆起帯)と呼ばれる地形高所のほぼ中央に位置しているのが、Kapaz油田である。ちなみに、トルクメニスタン側ではSerderと呼ばれている。

ACG油田の東端からは、わずか25kmしか離れておらず、ACG油田との生産施設の共有は十分可能と思われる。

2. カスピ海の法的地位について

カスピ海の法的地位を定めた法的文書は、1921年および1940年の旧ソビエト連邦(ソ連)とイランの間で締結されたもののしか存在せず、またそれらの文書も地下資源の利用までは想定していなかった。このため、ソ連崩壊後の1993年頃から、カスピ海の法的地位について沿岸国の間で論議がなされてきた(表)。

現在も、地下資源利用に関する沿岸5カ国間の完全な合意はないが、ロシア、カザフスタン、アゼルバイジャンの3カ国は2国間協定を交わし、世界でも一般的になっている2国間の「中間線」をもって境界とすることとし、2003年5月の議定書調印により、最終合意済みである(一部、ロシア・カザフスタンの2カ国にまたがるKurmangazy, Khavalinskaya, Tsentralnaya等の油田は共同開

発)(図1)。これにより、カスピ海の北部ではこの区分に基づく地下資源の境界線が実質的に確定した。

これに対し、イランは「地下資源は共同管理、これが認められない場合には海域の均等分割(20%)」を主張している。また、トルクメニスタンは、ソ連・イラン間の1940年合意で定められたソビエト構成共和国間の境界線を主張している。当時のカスピ海の海面は現在よりも低



出所：JOGMEC

図1 カスピ海北部は境界線が事実上確定

かったため、より大陸棚の発達しているトルクメニスタン側の海岸線が突出することになり、アゼルバイジャンとトルクメニスタンとの中間線はACG油田のChiragに至ることになった（図1、図2参照）。なお、海上・海中については、すでに共同管理の原則とすることで合意が得られている。

3. Kapaz油田の概要

Kapaz油田で最初に掘削されたのはKapaz-1号井（1988年）であり、その際、石油・ガスの胚胎が確認された。その後掘削された評価井（Kapaz-2、3、4、5）でも石油・天然ガスが確認されている。

ただし、5号井ではガスのみが発見。その後、少なくとも8号井まで掘削された模様だが、掘削の結果は不明。ソビエト時代のスタディー結果では、石油の可採埋蔵量は約5,000万トン（約3億6,000万bbl）で、30年間にわたり3万b/dの生産が可能と見積もられている。別のソースでは、原油換算で約2億2,000万bblの可採埋蔵量があるとの推定もある。

4. 今後の見通し

Kapazは図2のとおり、Dispute Areaに存在しているため、アゼルバイジャン、トルクメニスタン両政府ともに開発に直接つながるような措置は特段取ってこ

なかった。また、ニヤゾフ大統領在任中はカスピ海の法的地位に関する交渉もほとんど行われていなかった。

しかし、トルクメニスタンでは2006年12月にニヤゾフ大統領が死去、2007年2月に現実路線を採るベルディムハメドフ大統領が就任してからは、カスピ海の法的地位問題の解決に向けた動きが活発化している。5月にはアゼルバイジャンのNatik Aliev産業エネルギー大臣が「トルクメニスタンとの合意によりKapazを共同開発し、BTCパイプラインにつながることを十分可能」と発言。さらに6月には、アゼル政府代表団がアシハバードを訪問、カスピ海の法的地位に係る交渉を行っている。

9月25日から27日にかけては、トルクメニスタンからの交渉団（外務副大臣かつヘッド）がバクーを来訪し、2国間交渉を行った。その交渉内容は不明なもの、アゼルバイジャンのKhalafov外務副大臣が合意に向けた前向きな発言をしていたことから、10月16日にテヘランで開催されたカスピ海沿岸国サミットでの合意が期待されたが、残念ながら具体的な合意は得られなかった。しかし、サミットの共同宣言にはカスピ海の法的地位問題に前向きに検討を進めていくこと、決定には沿岸5カ国による合意が必要との内容が明記されており、次回のカスピ海沿岸国サミット（2008年10月、アゼルバイジャンのバクーで開催）まで、今後の展開が注目される。

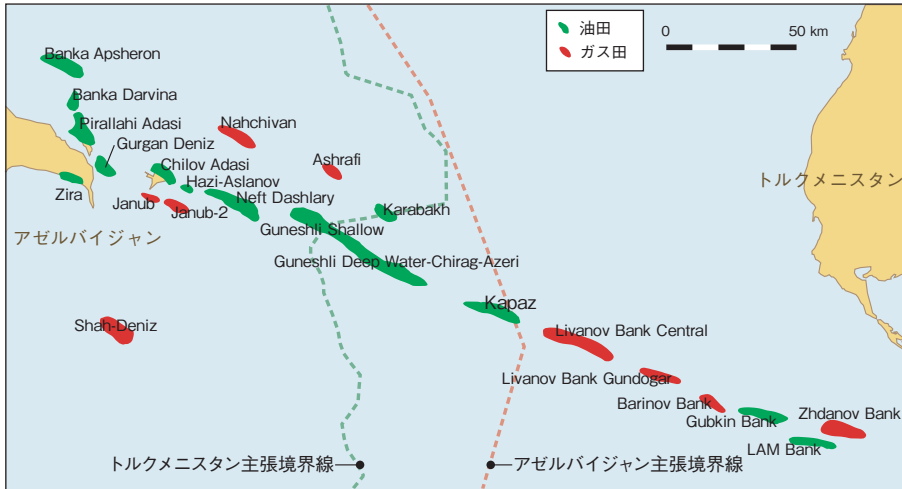
また、Chevronの現地会社社長が7月にトルクメニスタン政府に招請されたが、その際、ChevronはKapaz油田の開発についてプロポーザルを提示したと伝えられている。同社は、アゼル政府を刺激しないよう、国営石油会社SOCARにもトルクメニスタン側にプロポーザルを出すことを伝えている模様。また、Chevron以外にもTNK-BP、Lukoil、Wintershall（独）もトルクメニスタン政府にアプローチしていると報じられてい

表 カスピ海地下資源の領有をめぐる主な動き

年	月	石油開発	カスピ海沿岸諸国の動き
1921			イラン＝ソビエト友好条約
1940			イラン＝ソビエト通商海事条約（カスピ海の共同管理を宣言）
1994	4月	ACG PS契約	アゼルバイジャンの「世紀の契約」にロシアが非難
1996	11月		第1回沿岸5カ国サミット（アシハバード、大統領級） イラン、ロシア、トルクメニスタンはカスピ海の共同開発を主張
1997	11月	ACG生産開始	
1998	2月		ロシア・カザフスタンがカスピ海海底分割の原則合意（ロシアは所管が外務省から燃料エネルギー省に変わり姿勢が変更） アゼルバイジャンとトルクメニスタンは中間線による分割で交渉開始 イランはこれを非難
	3月		ロシア・アゼルバイジャンは中間線分割で合意 ロシア・カザフスタンがカスピ海分割条約調印 イラン・トルクメニスタンをこれを非難
	7月		イランのカラジ外相がカスピ海均等分割と全会一致の原則宣言
	8月		Shell/Lasmoがイランと探鉱契約 アゼルバイジャンがこれを非難
	11月		沿岸5カ国サミット（モスクワ、外相級） イランがカスピ海の均等分割提案
1999	4月	アリエフ大統領 PSA 調印で米 国訪問	アリエフ大統領（アゼルバイジャン）が Exxon（Zafar-Mashal鉱区）とMobil（Lerik Deniz鉱区）との間で探鉱契約 イランは権益侵害として非難 翌月のテヘラン開催予定のカスピ海沿岸5カ国サミットをキャンセル
2000	3月		Khvalinsk発見 カスピ海で重要な油田発見相次ぐ
	7月		Kashagan発見
	8月		Shirotnaya発見
	10月		プーチン・ナザルバーエフ（カザフスタン）「カスピ海協力条約」調印
2001	1月		プーチン・アリエフ「バクー宣言」（カスピ海海底分割）
	2月		ロシア・カザフスタンは中間線分割で合意
	3月		トルクメンバシで予定していた5カ国サミットはイランの反対で延期
2002	7月		イランはBPのカスピ海での地震探鉱を非難
2002	4月		第2回沿岸5カ国サミット（アシハバード、大統領級）合意なし
2003	5月		ロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンはそれぞれの国境線の接点の画定に関する議定書に調印
2005	10月		ラブロフ外相（ロシア）がカスピ海諸国の共同海軍Casfor創設を提案 イランは地域外勢力の排除から支持 アゼルバイジャンは米国カスピ警備隊にすでに参加 カザフスタンも準備
	10月		
2007	6月		沿岸5カ国サミット（テヘラン、外相級）の準備
	9月		アゼルバイジャン政府とトルクメニスタン政府の2国間交渉（バクー）
	10月		沿岸5カ国サミット（テヘラン）開催

出所：各種資料を基にJOGMEC作成

Topics



出所：JOGMEC

図2 Kapaz (Serder) 油田とその周辺図

る。アゼルバイジャンやトルクメニスタンの技術力では開発が困難と見られるため、外資の導入は不可欠であり、今後はその他企業からのアプローチも増加してくるものと予想される。また、これらの国際石油会社の動きがテコとなって2国間交渉が進むという側面も期待できよう。

ACG油田やShah Denizガス田からの生産やKashagan油田（カザフスタン）の開発が進んでいるという既成事実、そ

してロシア・カザフスタン・アゼルバイジャンの間の中線による分割が世界的基準に照らしても妥当と見られていることから、今後の法的地位に係る交渉も当該3カ国間の合意をベースに進むものと見込まれていたが、上記の政治・商業面的動きはそれを裏づけるものである。

Kapaz油田では、既に石油・ガスの存在が確認されており、地質的リスクはほ

とんどない。パイプラインや鉄道貨車などにより、カスピ海からの輸送手段の確保が条件となるものの、既存のインフラを活用することができれば西側市場への出荷は比較的容易であり、アゼルバイジャン・トルクメニスタンの間の共同開発により、開発が迅速に進むことが期待される。

なお、アゼルバイジャン・トルクメニスタン2国間の境界問題が解決されれば、トルクメニスタンの天然ガスを西側に持ち出すTrans Caspian Pipelineの実現に向け、ハードルが一つクリアされることになる。しかし、石油・天然ガスを自国内に通過させたいロシアのプーチン大統領とイランのアフマディネジャド大統領は、カスピ海沿岸国サミットにおいて、「カスピ海を横断するパイプラインの建設は環境破壊につながる可能性があるため反対」とコメントしてTrans Caspian Pipelineの実現を牽制。カスピ海の法的地位問題の解決に向けては、まだまだ紆余曲折は避けられないと思われる。

(古幡 哲也)

JOGMECは、石油・天然ガス 開発ビジネスの基盤づくりに貢献します。

石油・天然ガス開発支援業務

石油、天然ガスは多岐にわたる分野で利用され、産業活動や暮らしにとっての基盤となる大切な資源です。石油は主にガソリンや灯油などの燃料として、天然ガスは火力発電の燃料や都市ガスとして利用されています。JOGMECは、それらの開発に関係する重要な業務に貢献しています。

LNG船

物理探査